

2025（令和7）年度 事業報告一覧					
No.	提案団体名	事業名	事業概要	実施状況	総事業費（円）
1	東灘区医師会	「東灘区在宅NST推進研究会」の推進と活用	・多職種（医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー、施設・病院の管理栄養士、病院・在宅の言語聴覚士、歯科衛生士、社会福祉士等）により、食に関する課題抽出と対応策の検討、実施を行う。 ・プロジェクトで作成した「東灘区食支援連携ツール」は、令和6年度に神戸市内の基幹病院や協力いただける他区の施設・病院、芦屋市にもご協力いただき、「食形態マップ」は、より多くの情報提供ができるようになっている。令和7年度は、このツールを普及啓発することで、病院・施設～在宅（自宅）への食の情報共有ツール「食支援サマリー」が神戸市全体で利用してもらえるように取り組んでいく。	東灘区在宅NST推進研究会「うめえプロジェクト」を中心に、在宅療養者への食支援体制の充実を目的として事業を実施した。多職種による在宅NST推進会議を定期開催し、食支援に関する地域課題の共有や対応策の検討を行うとともに、研修、広報、病院連携、総務の各班で事業運営を推進した。研修事業では、「褥瘡ケアと栄養」「認知症の食支援」をテーマとした多職種参加型研修会を開催し、知識の習得と顔の見える関係づくりを図った。また、地域の医療・介護関係機関や養成機関等に対し、活動紹介や栄養管理に関する普及啓発を実施した。さらに、食支援連携ツール冊子の改訂・配布た食形態マップ・食形態一覧表改定を行い説明用動画作成し、YouTubeを活用した情報配信を行った。 （事業効果） ・今年度の目標にあげていた会議数、研修会・普及啓発活動参加者数、YouTube閲覧数などは目標を大きく上回る結果となった。 ・広報活動の成果もあり、YouTube再生数は、昨年度に比べ増えており、うめえプロジェクトの活動が認知されてきていると感じる。 ・他事業所や他団体が集まり行っている多職種連携であるが、それぞれが役割を果たし、地道に啓発活動を行っている結果と言える。 ・食支援連携ツールは、兵庫県栄養士会や兵庫県言語聴覚士会からも非常に関心をもたれている。 ・病院などの学生の実習においても教材として食支援連携ツールを活用できており、食支援を行う臨床現場だけではなく、教育現場においても使用範囲が広がっている。	446,847
2	垂水区医師会	地域包括ケアにおける薬物療法を支える医療職の実践のための研修	連絡会において薬物療法の現状と課題を抽出し、研修を企画する。地域包括ケアにおいて薬物療法を受ける患者の支援の実践について研修会を開催する。 （例） ・訪問薬剤指導管理の実際 ・ポリファーマシーケースの調整の実際 ・高度医療急性期病院で専門的医療（例：がん化学療法）を受けながら、循環器疾患を地域でかかりつけ医が診ている事例の連携の実際	1. 医師会・二次救急輪番病院・消防署との連絡協議会 令和7年10月25日15時より、神戸市における救急業務の現状、マイナ救急の取り組み、二次救急輪番病院における救急搬送患者対応の現状と最新の診療体制について、消防機関および医療機関の専門職による講演を実施した。併せて特別講演として、阪神・淡路大震災から30年を踏まえ、能登半島地震での救護経験をともに災害医療の変遷と今後の課題について講演を行った。 2. 病診連携発表会（症例検討会） 令和7年12月18日、垂水区医師会館において「病診連携・病病連携が上手くいった例」をテーマとした第22回症例検討会（病診連携）を開催し、3医療機関より発表を行った。脳神経外科領域における地域連携の具体的症例、周産期医療を中心とした産婦人科の地域・行政との連携体制、ならびに泌尿器科手術再開に伴う地域紹介受入体制について報告がなされ、地域医療における多職種・多機関連携の現状と課題について共有した。 3. 病診連携研修会 令和7年6月26日、垂水区医師会館において「パーキンソン病患者を地域の多職種で支援する」をテーマとしたシンポジウムを開催し、専門医をコメンテーターとして、理学療法士および歯科医師よりリハビリテーションと口腔健康管理の観点から講演を行った。あわせて、病期に応じた支援方法や誤嚥予防、多職種連携のあり方について討議し、地域における包括的支援体制の重要性を共有した。 4. 在宅医療講習会 令和7年7月26日、垂水区医師会館において「心不全と包括的心臓リハビリテーション」をテーマとした講演会およびシンポジウムを開催した。講演では新ガイドラインに基づく心不全の診断・薬物治療および包括的心臓リハビリテーションの意義について解説が行われた。続くシンポジウムでは、高齢心不全患者に対する運動療法や生活指導、疾病管理の方法、急性期から在宅期まで切れ目なく支える多職種連携のあり方について、医療・介護関係者を交えて討議し、地域における包括的支援体制の重要性を共有した。	771,000
3	垂水区医師会	在宅医療での神経難病の患者の対応についての多職種連携に関する講演会の実施	神経難病に対し豊富な経験や知見を有する医師や看護師などの講師を招き、講演会やシンポジウムを開催する。神経難病に対する基礎知識から現在広く行われている治療法の実践までを学ぶ。また在宅における神経難病の方々に対する看護や介護の実践を学び在宅医療での神経難病の方々を地域で支える。		
4	垂水区医師会	在宅医療での嚥下障害の患者の対応についての多職種連携に関する研修会の実施	医療機関において、有資格者（特にリハビリテーション医や管理栄養士や言語聴覚士）の下で行われる嚥下機能障害者のサービスが、施設や在宅、居宅では同様のサービスの継続が困難な場合があり、内容が大きく変わってしまう事が多い。嚥下機能障害に対し、居宅においても医療機関と同様のサービスが継続できるようにするため、管理栄養士・言語聴覚士等から、居宅において実践が可能な栄養学的知識や嚥下訓練によるリハビリの実践について研修会を通じ学ぶ。また、在宅医療ヘシームレスに移行できるよう協議会を通して多職種間で情報共有を行い食事・嚥下に関する啓発を行い食事の質を高める方策を検討する。		
5	北区医師会	ACP対応に向けて多職種連携支援事業	1. ACP支援連携検討委員会 ACPに関して市民啓発が進んでいないこともあり、介護事業者のACPに関する基礎的な知識、多職種チームによる意思決定支援についての理解が進んでいない現状。まずは、医療・介護職による「ACP支援連携検討会」を設置し、多職種連携による意思決定支援についての理解を深める。 2. ACP対応事例集作成部会 訪問看護師、介護支援専門員等、現場でACP対応に携わった者から、対応した事例をまとめた「ACP対応事例集」を作成する。	1. 「ACP支援連携検討委員会」 北区内の、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめ訪問看護師、介護支援専門員、区役所、消防署、病院（地域連携室）、高齢者施設、障がい者施設等が参加した検討委員会を設置。 令和7年9月22日に15名の参加のもと、①地域でのACP取り組み状況を把握。②各職種におけるACPの課題等を聴取。 2. 「ACP対応事例集作成作業部会」 ・令和7年10月2日 第1回作業部会 上記検討会を踏まえ、各職種が実際にACP対応にあった事例の報告を行った。12名参加。 ・令和8年2月16日 第2回作業部会 各職種から報告のあった対応事例を集約し、関係者の啓発に活用できる「ACP対応事例集」を作成。14名参加。 （事業効果） 1. 「ACP支援連携検討委員会」を開催したことにより、施設等ではACP実践場面において神戸市の価値観シートやエンディングノートを通じ意思確認を行うが、家族の意向が優先される場面もあり職員の負担もあることが報告される。多職種が連携するなかで、情報共有の在り方や疾患によりACPを考えやすいタイミングがあることが重要。そのような中で、北区の医療・介護関係者の実体験の事例は、ACPを考えていくよい機会になる。 2. 「ACP対応事例集作成部会」 医療・介護関係者が実際に関わった事例を通じ、ACP対応を知るきっかけになる事例を選定し、これからACP対応を考えていくきっかけになる事例を6事例選定し、「ACP対応事例集」を作成した。「ACP対応事例集」については、医療・介護から事例を選定し、本人の意思だけでなく家族関係の関わりなど実際に現場で遭遇した事例を通じ、これからACPにどう関わればよいかを考える事例集となった。今後関係者に活用していただき、多職種がACP対応により連携できると考える。	284,110
6	神戸市歯科医師会	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム拡充のための取り組みとしての小児在宅歯科医療の推進	神戸市歯科医師会の医療的ケア児在宅訪問診療で訪問診療による口腔機能管理を行い、口腔機能の悪化を防止し良好な成長発育を促す。加えて後方支援体制としての神戸市立こくべ市歯科センターや市民病院機構と連携可能な体制を整備する。	在宅の医療的ケア児を訪問し、適切な口腔機能管理を行い得る歯科医師育成の為の研修会を実施し訪問歯科健診を行った。 医療的ケア児、家族、及び医療的ケア児にかかわる多職種の方々にに対し、在宅における口腔機能管理説明用リーフレット兼、申込用紙を作成し配布した。 （事業効果） 在宅の医療的ケア児の訪問歯科口腔健診等を行い、歯科疾患の有無、口腔機能を把握し必要な対象に早期の口腔機能管理介入を行う事で口腔機能の悪化を防止し、良好な成長発育を促した。	497,975